

開発。パラダイムの転換

——途上国の経済成長と拡大する格差

日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター長

平野 克己

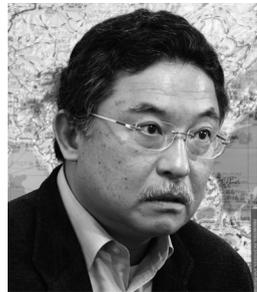


図1はOECD 33カ国のGDP合計と、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、太平洋地域の開発途上諸国のGDP合計が、世界総生産において占めてきた割合の推移を示したものである。

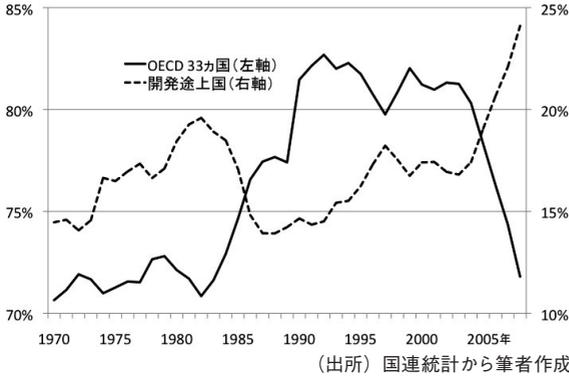
2003年以降、先進諸国のGDPシェアが急速に下がって開発途上国のシェアが上がったことを見て取れよう。つまり、先進国よりも開発途上地域の経済成長率の方が高くなったということだ。1980年代とは状況が逆転したのである。国際開発を考えるに当たって、このことの意味は大きい。

資源高がもたらしたもの

この動きは資源価格の変動によってもたらされたものだ。資源価格が高くなると開発途上国の取り分が増え、資源価格が低落すると先進国の取り分が増えるのである。

中でも影響が大きいのは、世界貿易の1割ほどを占める最大貿易品目、石油だ。OECDの中にもノルウェーやカナダといった石油輸出国があるが、石油の総供給に占める先進国のシェアはおよそ4分の1であり、OECD全体としては純輸入だから、石油価格が上昇するとその多くは非先進

図1 世界総生産に占める先進国と開発途上国のシェア



国への所得移転となる。開発途上国全体で現在1兆ドルを超える石油輸出をしており、資源高が始まった2003年からリーマン・ショックまで、鉱物性燃料輸出だけで年平均2000億ドル、1次産品合計では平均3000億ドルの収入増が、毎年開発途上国の輸出に積み増しされた。

一方、ODAは2005年によく1000億ドルに届いている。資源価格の上昇はODAに数倍する所得移転を開発途上国にもたらずのである。もちろん、すべての開発途上国がその

恩恵を受けたわけではない。資源高による増収は資源賦存国に集中する。しかしながら今世紀に入ってから資源ブームは、石油の独歩高となった1970年代とは違って各種鉱物資源や農産物にも及び、しかも探鉱投資や農業投資を招来した。その恩恵は多くの国々に行き渡ったのである。このため開発途上国の関心はODAよりも貿易や投資にシフトしていった。

図2は、国外から入ってきた直接投資(FDI)の規模が総生産の何%に相当したかを、先進国合計と開発途上国合計において見たものだ。先進国においては、2000年を頂点とするITバブルが突出していて、世界金融危機前後の変動も大きい。しかし、2000年を除けば1991年から一貫して開発途上国における比率が高い。1990年代においては対中投資が急拡大した。今世紀に入ってから、先述したように資源国への投資が急速に増えている。かつてFDI世界総額の9割近くを占めていた先進国のシェアは、2009年には5割にまで減少した。

中国の台頭

中国は世界中から投資を呼び込み「世界の工場」として急成長してきた。世界経済における中国のプレゼンスは、特に1990年代後半以降、顕著に拡大している。2009年には世界最大の商品輸出国となり、2010年にGDP規模で日本を上回った。図1において近年の開発途上国比率が1970年代水準を大きく上回っているのは、資源価格上昇とは別に、中国の台頭が影響している。世界はいまや1人当たりGDPが5000ドルに満たない開発途上国を、世界第2位の経済大国として頂くに至ったのである。

先進国水準の国内基盤や産業構造を持たない中国は、資源エネルギー効率に劣る資源暴食経済であり、石油をはじめ、あらゆる資源の輸入が急増している。中国の旺盛な資源需要が資源価格を高止まりさせ、また、中国自身による資源国進出を活発化させた。資源獲得のみならず、国内における過剰競争や過剰投資を軽減するため、中国は国

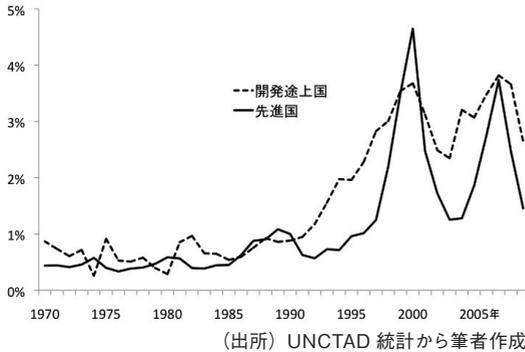
を挙げて他の開発途上国に接近している。その手段として使われる援助政策は、前世紀末にミレニアム開発目標やモンテレー合意として結晶したODA論とはまったく異質なものだ。一言で言えばそれは、1960年代の日本が持っていた「経済協力」の思想に通底する、貿易と投資を生み出すための援助である。今や開発途上地域は、中国という巨人を軸にして、貿易投資主導で動いている。

開発途上国の経済成長と格差拡大

前世紀末における国際開発最大の課題は「アフリカ問題」、つまりアフリカの経済低迷であった。しかし時代状況がこのように激変した現在、今後の新しい課題はおそらく、所得格差の世界的な拡大だろう。

国内所得格差を測る指標であるジニ係数は日本でもよく知られるところとなったが、国を単位とする国際間GDP格差についてジニ係数を作ってみると、図3のようになる。GDPは最大のアメリカと最小のツバルでは60万倍も違うので、国民

図2 FDI/GDP比率の推移



間ジニ係数と比べ、たいへん高い値になるが、それでも図3のように変動してきた。これを「国際ジニ係数」と名付けければ、国際ジニ係数は資源価格とほぼ逆相関してきた(図3に示した石油価格との相関係数はマイナス0.76)。その理由はすでに述べた通りである。

資源価格高騰

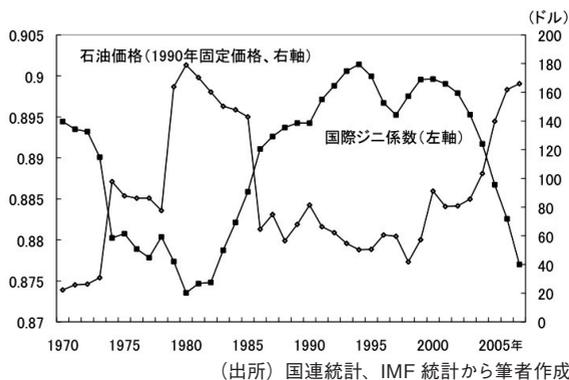
と中国の台頭によって、世界総生産に占める開発途上地域の割合は確かに向上した。それまでほとんど経済成長から見放されていたアフリカも、2003年以降は順調に経済成長している。いかにしてアフリカに経済成長を起動させるかという、開発論やODAが解けなかった課題を、資源価格の上昇が解決したのである。しかも、中国が経済成長を続ける限り、資源価格が再び1990年代のような低水準に戻るとは考えにくい。ODAは経済成長率を操作するという不可能な課題から解放されたといえよう。

しかしながら、国際ジニ係数の減少は人々の所得が均等化したことを意味していない。むしろ逆である。世界の総所得が国際間でどう配分されるかと、各国内の所得分配がどうなっているかは、まったく別の力学の問題なのである。

経済成長が所得分配を均等化させたのは、アジア諸国に代表される輸出指向型工業化においてのみである。輸出指向型工業化においては国際市場に向けた労働集約産業の拡大が成長をけん引するので、完全雇用が達成され、最大の投入生産要素である労働に成長利益が厚く分配される。従って経済成長とともに国民に広く所得が行き渡り、所得分配の公平化が達成されるのである。

いて国内所得格差が拡大してきた。資源産業主導の経済成長がかえって社会的厚生を後退させている。世とは「資源の呪い」として定説化されている。世界がこれまで以上の資源を必要とし、資源開発を目的として開発途上地域に膨大な資金が流れ込むようになった現在、国際開発における最大の課題

図3 国際ジニ係数と石油価格



日本人の開発観はおおよそ、このアジア型がベースになっているが、資源国の場合はまったく違うことが起こる。開発途上国が資源収入によって潤うとき、これまでほぼすべての国にお

は資源の呪いの超克にある。その最大の焦点は、開発途上国の中で拡大している所得格差だと筆者は考えるのである。

現在、最も激しい所得格差はアフリカで見られる。ナミビアや南アフリカのジニ係数はすでに0.7に達したと推測されている。これは経済成長する中で拡大してきた格差だ。ジニ係数0.7は、いつ社会騒乱が起こってもおかしくないとされる危険値である。ナミビアや南アフリカに限らず、資源高で急成長した国々ではどこも所得格差が広がっている。新興産油国赤道ギニアの1人当たりGDPはアフリカ最高の2万ドルに達したが、乳幼児死亡率はいまだに15%もある。国内の所得分配や資源配分が明らかにおかしいのである。世界にとって必要な資源を供給する国が不安定化していくことは国際社会全体にとっての問題であり、脅威だ。

資源の呪いは避けられない宿命ではない。ノルウェーは石油産業と社会的厚生を和合させているし、カナダやオーストラリアの例も存在する。こ

ういった国々の経験が今こそ生かされなくてはならないだろう。世界は「東アジアの奇跡」に代わる「資源国の奇跡」を必要としている。もちろん、資源から得られる収益をどのように使うべきかという課題は開発途上国自身の国内政策に属する。従って、開発途上国側のオーナーシップと政策ノウハウが鍵を握っているのである。

国際社会は、これまで投資に見放され経済成長から疎外され続けてきたアフリカや中央アジアの国々が、新しい世界経済環境の中でグローバルゼーションの恩恵を受け、安定した資源供給地になつてくれることを望んでいる。しかしそのためには、資源収入が国民の厚生水準の向上に結び付かなくてはならない。それが効率的な貧困削減と、ひいてはよりよい世界を実現する。そのような世界を実現しようとする努力の中に日本を正しく位置付けるには、いったいどうすればよいのか。もはやODAを通じた国際的な資金配分は最大の焦点ではなくなっている。貿易投資と開発援助を、新しい開発パラダイムの中で総合的に捉え直さな

ればならない。それゆえ、官民連携が必要とされているのである。

日本はまず、世界経済における貢献的なプレーヤーでなければならぬ。途上国地域を広く包含する形で世界経済が作り変えられていくプロセスに関与できないようでは、そもそも影響力の基盤を得られないからだ。日本経済の成長再生もないだろう。日本が総がかりで取り組もうとしている国家的課題の中にしか、国際開発への新たな貢献はない。

平野 克己
ひらの かつみ

1956年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒、同大学院経済学研究科修了。著書に『アフリカ問題：開発と援助の世界史』（日本評論社）、『南アフリカの衝撃』（日経プレミア）、『図説アフリカ経済』（日本評論社）など。